

# 藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	自然環境共生推進事業費										担当課	部課名	都市整備部 みどり保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	高橋 剛敏	電話	4353

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市の貴重な自然環境を残し、次世代に継承するとともに、市民を対象に自然保護意識の高揚、普及啓発を図るため、自然環境の把握を目的とした基礎的な調査を行い、市民への情報提供や本事業への活性化を図るとともに、多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出を推進するビオトープネットワーク事業を行う。 さらに、本市の自然的及び社会的条件に応じた生物多様性に関する総合的かつ基本的な計画となる「藤沢市生物多様性地域戦略」を策定し市民及び企業等への普及啓発、保全目標や施策とその推進体制の構築を行う。						
事業目的 および 必要性	藤沢市環境基本計画に位置づく事業として、平成30年度に策定が完了する「藤沢市生物多様性地域戦略」に沿って、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する取組を進めるとともに、市民等を対象に自然保護意識の高揚、普及啓発を図るもの。						
対象	1. 個人	市民及び企業等			427,501 人		
根拠法令等	法律等	生物多様性基本法					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 株式会社地域環境計画 )						
	( 委 託 等 内 容 : ( 仮 称 ) 生物多様性藤沢戦略策定支援業務 ( 継続 ) )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		5-3-21		藤沢市ビオトープネットワーク基本計画 藤沢市緑の基本計画 藤沢市緑の実施計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
まちと自然環境の調和がとれていること		3.3 点	3.3 点	3.3 点	3.5 点		
緑地や樹木など緑の保全について		3.03 点	3.05 点	3.06 点	3.04 点		

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	119 千円	調査消耗品、「調査箇所ごとのカルテ」印刷等
	9,179 千円	2,919 千円	ビオトープ維持管理作業手数料
	委託料	6,048 千円	生物多様性地域戦略策定業務委託
原材料費	93 千円	ビオトープ維持補修原材料費	
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費・需用費	3,802 千円	講師謝礼,調査等消耗品,戦略冊子印刷等
	12,673 千円	3,149 千円	ビオトープ維持管理作業手数料等
	委託料	3,500 千円	生物多様性実行プラン検討業務委託
	使用料及び賃貸料・原材料費	222 千円	会場費,ビオトープ維持補修原材料費
負担金補助及び交付金	2,000 千円	建物緑化助成事業交付金	

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	1.00	1.50	2.00	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.50	2.00	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	市民、行政等の協働によるビオトープの保全、再生活動を実施するとともに、裏門公園等での事業等を通じて、市域の自然環境の保全、再生に対する市民の理解拡大を図った。 また、「藤沢市生物多様性地域戦略」の策定に向け、各主体へのヒアリング、グループワーク等、現状把握を行うとともに、検討委員会による検討を重ね戦略（案）を作成した。						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	市民協働によるビオトープ維持管理 箇所数	箇所	6	6	6	6	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	既設ビオトープの再整備	箇所	1	1	2	2	指標名は「藤沢市緑の実施計画」における実施事業の目標
緑地等へのビオトープ要素の導入	箇所	1	1	1	0		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	市民協働によるビオトープ維持管理 箇所数	箇所	6	6	6	6	
数値で表せない効果							
ビオトープネットワークの推進を図り、市域の生物多様性の保全に寄与した。本市の課題が生態系サービスの保全・活用・適正利用の観点で整理し、各施策が横断的・計画的に実施され、生物多様性に配慮したまちづくりが推進された。							

### 4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,306	18,956	27,934	28,009				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,699	17,458	26,296	28,512				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,926	3,137	7,006	9,179				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,773	14,321	19,290	19,333				
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.50 0.70	2.00 0.60	2.00 0.00				
	参考:正規職員平均給与	9,175	9,040	9,101	9,219				
	①職員給与合計(常勤)	9,175	13,560	18,201	18,438				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	598	761	1,089	895				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,607	1,498	1,638	-503				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	3,607	1,498	1,638	-503				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0					
収入	行政収益(事業収入) B	5,926	3,137	7,006	9,178				
	(3)現金を伴う収入 (千円)	5,926	3,137	7,006	9,178				
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
	③国庫支出金	0	0	0	0				
	④県支出金	0	0	0	0				
	⑤その他( 環境基金繰入金 )	5,926	3,137	7,006	9,178				
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	13,380	15,819	20,928	18,831					
分析指標	項目	市民協働によるビオトープ維持管理 箇所数※小糸台・長後・鶴沼松が 岡・長久保・大庭裏門・稲荷の森	単位 箇所	6	単位 箇所	6	単位 箇所	6	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			3,217,666.67		3,159,333.33		4,655,666.67	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			31.99	418,308	37.61	420,619	49.23	425,105
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00		0.00		0.00	

※1 職員数・・・(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	ビオトープネットワーク推進事業等において市民等と「協働」による事業の実施においては、活動の周知が不足しているほか、事業に従事する市民の高齢化に伴う人材不足が恒常化している。生物多様性地域戦略策定を検討する中で、既存資料や市民等へのヒアリング結果から、生物多様性に対する認識不足への対策が課題であることが明らかになった。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	市民等との協働による人材の育成を推進した。普及啓発を推進することを「藤沢市生物多様性地域戦略」に位置付けることとし戦略(案)の検討を行った。
(3) 平成29年度の課題	ビオトープネットワーク推進事業等の市民との協働事業において、事業に従事する市民の高齢化に伴う人材不足が恒常化している。引き続き、活動の周知が不足していることから、さらなるPRの実施が必要である。戦略(案)の早期策定を図る。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、市民等との協働による人材の育成や活動のPRを目的とした観察会等の実施を推進する。「藤沢市生物多様性地域戦略」を策定する。また、戦略施策の具体化に向けた実行プランを策定する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	市民を含む多主体との協働による事業の実施

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>生物多様性の危機に対応し、1992年（平成4年）の国連環境開発会議で「生物の多様性に関する条約」が採択され、2010年（平成22年）に名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議」（COP10）では、2020年（平成32年）までに達成すべき20の目標（愛知目標）が定められた。国内では、この条約に基づいて「生物多様性国家戦略」が1995年（平成7年）に策定され、2008年（平成20年）には「生物多様性基本法」が制定された。同法律に基づいて2012年（平成24年）に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」で、愛知目標の達成に向けたロードマップと、重点的に取り組むべき施策の方向性が示されている。また、国際的な新しい動きとして、2015年（平成27年）SDG's（持続可能な開発目標）が国連サミットで採択されている。</p>	
他市等の事例	<p>「生物多様性地域戦略」を策定した地方公共団体          （2016年（平成28年）12月現在／110の都道府県・市区町村が策定）          1 神奈川県は「かながわ生物多様性計画」として平成27年度に策定          2 神奈川県内：横浜市、川崎市、相模原市、厚木市が策定          3 策定検討中：茅ヶ崎市等          ※ 神奈川県が「かながわの生物多様性県・市町村連絡会議」を開催している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>平成28年度、平成29年度の「（仮称）生物多様性藤沢戦略」の検討において、主体別ヒアリング（農業、商工、教育、観光、自然系市民活動団体、多主体によるグループワーク（農業、商工、教育、自然系市民活動団体、学生、公募市民）、パブリックコメントを実施した。</p>
	把握内容	<p>施策につながるニーズが把握できた。  <b>【ヒアリング、グループワークで得られたニーズ】</b>          外来生物の効果的な防除体制の構築／連携による地域づくりへの参加／江の島等、観光と環境保全の両立／生物多様性の拠点、普及啓発・連携体制構築／農家と連携し「農」を学び生物多様性への理解を深める／保全活動等の後継者不足／子どもたちの体験・学習の場の必要性 等</p>
	対応等	<p>これらの意見を「藤沢市生物多様性地域戦略」に反映させるほか、平成30年度に策定予定の「（仮称）藤沢市生物多様性実行プラン」において具体的な対応等を示していく。特に、「連携、つながり」「拠点」等、重要な取組項目について検討し、既存の施設や事業、人材を活かしながら、新たな展開の方法、仕組みづくりを「重点プラン」に取り入れていく。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>裏門公園での現地見学会（観察会）等を通じて、カワセミ等の多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出における推進活動の現状について、住民等への周知が図られた結果、活動への理解が深まった。          裏門公園ビオトープや小糸台公園ビオトープ等の改修、「稲荷の森」をはじめとする市有山林等での保全・再生・創出の活動推進により、市域の生物多様性の拡充が図られた。          「藤沢市生物多様性地域戦略」の策定に向けて、市民活動団体等へのヒアリング、グループワーク等を通じた現状把握を行うとともに、検討委員会による検討を重ね、戦略（案）を作成し、生物多様性に関する施策の基盤を整えた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	② 『2020年』に向けてまちの魅力を創出する
	事業の方向性	拡 大
	<p>今後は、「藤沢市生物多様性地域戦略」に基づき、市民等多くの主体との協働により、本市の企業・教育機関等との連携を図りつつ効果的な施策を推進していく。なお、施策の推進にあたっては、重点プロジェクトとして拠点機能の構築を行い、効果的に推進していく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
29	自然環境実態調査に関すること	有	有	1	
30	ビオトープネットワーク事業等に関すること	有	無	2	3
33	生物多様性地域戦略に関すること	有	無	2	3
46	消耗品等契約課で契約締結する物品の購入の執行	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	藤村 勝己	確認日	2018/5/31
----	-------	----	-------	-----	-----------